

「大阪市廃止」住民投票を問う

写真の投票案内にあるように 11 月 1 日の住民投票は、「大阪市廃止・特別区設置」の是非を問うものである。結果は朝日新聞 2 日夕刊のように、投票率は 62.35%であり、反対 69 万 2996 票、賛成 67 万 5829 票で、1 万 7167 票の僅差で「大阪市存続」が決まった。5 年前に続いて、反対が上回ったが、投票率が前回 66.83%から 4.48 ポイント下がったことも含めて、その要因をじっくりと考えていきたい。

メディアで大きく報じられたが、毎日新聞 2 日朝刊の記事に注目した。まず「投入公金 7 年 100 億円超」から、住民投票に至る経過を振り返る。

地域政党「大阪維新の会」は 2010 年に結党し、「大阪都構想」の実現を目指してきた。制度設計を担う大阪府と大阪市の共同部署「大都市局」が設置された 13 年 4 月以降、都構想関連の事務には少なくとも 100 億円を超える府市の公金がつぎ込まれた。

都構想の法的根拠となる大都市地域特別区設置法（大都市法）が 12 年 9 月に施行され、府市は翌 13 年 2 月に制度案を協議する法定協議会を設置。4 月には約 100 人の職員を集めて大都市局が発足した。

14 年 2 月、当時の橋下徹市長が「法定協の反対派メンバーの交代」などを掲げて出直し市長選を仕掛けた。橋下氏は再選され、15 年 5 月の住民投票にこぎつけたが、反対 70 万 5585 票、賛成 69 万 4844 票の 1 万票差で否決された。しかし 5 カ月後、再挑戦を掲げた知事・市長のダブル選で勝利。知事に松井一郎氏、市長に吉村洋文氏が当選した。再び府市にまたがる「副首都推進局」が設置された。大都市局と副首都推進局の総人件費は計約 68 億円。

維新は 19 年 3 月に法定協での議論が決裂すると、知事と市長の立場を入れ替えたダブル選で圧勝し、2 度目の住民投票にこぎつけた。13 年以降、首長選は 3 回実施され、計約 18 億円が費やされた。住民投票関連の経費は、5 年前が約 8 億 1000 万円。今回は約 10 億 7000 万円が計上されている。

1 面で麻生幸次郎・社会部長が次のように述べている。この 10 年は、賛否を巡り市民の分断を深めた歳月でもあった。どのような政治・行政制度も万能ではない。都構想であれ政令市制度であれ、利害の調整や異なる立場への配慮は欠かせない。住民投票での維新の 2 連敗は、数を頼んで異論を封じる政治に対する戒めでもあると私は受け止めている。そしてそれは、維新だけに向けられたものでも、大阪だけの話でもないはずだ。今日の投票結果を、対話と調整の重みを再認識する出発点と位置づけたい。

(2020 年 11 月 3 日)

